

計算書類に対する注記

法人全体（15項目）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債権

該当なし

②上記以外の有価証券

・時価のあるもの

該当なし

・時価のないもの

移動平均方による原価法によっている。（静岡信用金庫 出資証券 50,000円）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

主なリース資産は、エアコン入替工事

(3) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により

該当なし

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給与引当金

職員の退職に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると

認められる額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

平成29年度より社会福祉事業として障害福祉サービス大岩拠点区分を追加する。

平成30年度より社会福祉事業として在宅総合メディカルサポートセンター追分区分を追加する。

平成30年度より社会福祉事業として在宅総合メディカルサポートセンター追分（公益）区分を追加する。

平成31年度より社会福祉事業として障害福祉サービス有度の里拠点区分を追加する。

令和2年度より社会福祉事業として障害福祉サービス瀬名拠点区分を追加する。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

平成18年より、中小企業団体中央会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式) 第七条関係
- (2) 法人全体事業区分別の計算書類(第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式) 第七条関係
- (3) 有度の里拠点区分、在宅総合サポートセンター有度の里、在宅総合サポートセンター山原、障害福祉サービス大岩の計算書類(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式) 第七条関係
- (4) 拠点区分計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式) 第七条関係
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

有度の里拠点区分(社会福祉事業)

特別養護老人ホーム 有度の里

ショートステイ 有度の里

デイサービス 有度の里

ホームヘルプサービス 有度の里

24時間定期巡回訪問 有度の里

指定居宅介護支援事業 有度の里

静岡市清水区有度地域包括支援センター

有度の里 初任者研修事業

恵和会 法人本部

在宅総合サポートセンター有度の里拠点区分(公益事業)

サービス付高齢者向け住宅事業 有度の里

在宅総合サポートセンター山原拠点区分(社会福祉事業)

在宅総合サポートセンター山原 グループホーム

在宅総合サポートセンター山原 看護小規模多機能型居宅介護

障害福祉サービス大岩拠点区分(社会福祉事業)

グランベア大岩

障がい児放課後等デイ くま五郎

ベアプラン相談支援事業所

在宅総合メディカルサポートセンター追分拠点区分(社会福祉事業)

在宅総合メディカルサポートセンター追分 看護小規模多機能型居宅介護

訪問看護ステーション 有度の里

在宅総合メディカルサポートセンター追分拠点区分(公益事業)

在宅総合メディカルサポートセンター追分 サービス付高齢者向け住宅

障害福祉サービス有度の里拠点区分(社会福祉事業)

就労支援 ベアワーク

指定居宅介護訪問サービス有度の里

障害福祉サービス瀬名拠点区分(社会福祉事業)

グランベア瀬名

多機能型 しろくま

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	415,653,436	0	0	415,653,436
建物	1,397,158,430	0	76,796,352	1,320,362,078
合 計	1,812,811,866	0	76,796,352	1,736,015,514

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 建物の減価償却に伴い建物の国庫補助金等特別積立金を23,455,892円を取り崩した。
 車輛の減価償却に伴い車輛運搬具の国庫補助金等特別積立金を284,941円を取り崩した。
 器具・備品の減価償却に伴い器具の国庫補助金等特別積立金を1,150,601円を取り崩した。
 機械・装置の減価償却に伴い機械の国庫補助金等特別積立金を77,566円を取り崩した。
 構築物の減価償却に伴い構築物の国庫補助等特別積立金を32,123円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 381,758,436円
 建物（基本財産） 931,648,300円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内予定返済予定額を含む） 312,147,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	415,653,436	0	415,653,436
建物（基本財産）	2,236,936,596	916,574,518	1,320,362,078
その他固定資産	98,303,773	87,335,973	10,967,800
構築物	49,156,311	20,823,412	28,332,899
車輛運搬具	14,466,718	12,004,641	2,462,077
器具及び備品	77,899,532	49,253,374	28,646,158
機械及び装置	1,176,120	691,183	484,937
無形固定資産	4,373,296	1,014,310	3,358,986
合 計	2,897,965,782	1,087,697,411	1,810,268,371

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	279,218,304	0	279,218,304
未収金	971,034	0	971,034
未収補助金	4,000	0	4,000
合 計	280,193,338	0	280,193,338

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし